

第69回福島大学経営協議会議事要録

1. 日 時 平成27年12月1日（火）13時30分～15時55分
2. 場 所 福島大学事務局棟 第2会議室
3. 出席者
 - 【学外委員】阿部正、菅野典雄、清水潔、田原博人、富田孝志、林由美子、山崎捷子、
渡邊博美
 - 【学内委員】中井勝己、功刀俊洋、三浦浩喜、神子博昭、青柳隆夫、
千葉養伍、久我和巳、真田哲也、二見亮弘、
中村信一
 - 〔オブザーバー〕 副学長：千葉悦子
監 事：平山健一、高橋宏和
4. 欠席者
 - 【学外委員】近藤貴幸、杉原陸夫、八島洋一
5. 議 事
 - 【審議事項】
 - (1) 平成27年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について
 - (2) 就業規則の制定について
 - 【報告事項】
 - (1) 第3期中期目標・中期計画の確認事項について
 - (2) 国立大学法人福島大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について
 - (3) 「福島大学農学系人材養成機能のあり方に関する第1次報告書」を受けての今後の対応方針について
 - (4) FUREの支援活動状況報告について
 - (5) 環境放射能研究所の研究活動報告について
 - (6) 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の選定結果について
 - (7) その他

議事に先立ち、中井学長から、挨拶があった。

【確認事項】

第68回経営協議会議事要録を原案のとおり確認した。

【審議事項】

- (1) 平成27年12月期期末特別手当に係る役員の業績評価について
中井学長から、資料1に基づき、平成27年12月期の期末特別手当を支給するに係る役員の業績評価について提案があった。
審議の結果、原案のとおり承認された。

(以下、◇はその議題に関する学外委員からの質問・意見、◆は大学側の回答等を表す。)

◇平成26年度の法人評価が良かった理由の一つには理事・副学長の活動が関わっているだろう。そういった特筆される取組をした役員が評価される必要があるのではないか。

◆理事と副学長に関しては、自己評価をもとに、学長が評価し期末特別手当に反映できる制度ができないか検討していきたいと考えている。

◇例年横並びのような評価ではなく、緩やかな差をつけることも重要である。また、評価の差を認め合うような雰囲気学内で作ることが重要だろう。

(2) 就業規則の制定について

功刀理事から、資料2に基づき、年俸制（業績評価制度）にかかる、就業規則の制定について、提案があった。また年俸制は、評価の良い教員が増えれば人件費もそれに伴い増えていくという絶対評価であるとの説明があった。
審議の結果、原案のとおり承認された。

◇年俸制に関わらず、教員の評価は必要と考える。

教員を評価する際に、授業のコマ数や論文の本数だけでなく、その質もしっかりと評価すべきである。また、そこで評価された教育や研究をどう地域や社会に反映させていくのかについても考えてほしい。

◆質に関しては、特筆事項欄に記載してもらい、評価できるようにしている。

【報告事項】

(1) 第3期中期目標・中期計画の確認事項について

中井学長から、資料3に基づき、平成27年6月末に提出した素案について、本省から内容確認等があり、これを踏まえ役員懇談会（11月9日開催）、第7

0回運営会議(11月17日開催)、第251回教育研究評議会(11月24日開催)で了承した修正点について報告があった。

(2) 国立大学法人福島大学の平成26年度に係る業務の実績に関する評価結果について

功刀理事から、資料4に基づき、平成26年度業務実績報告書に基づいた国立大学法人評価委員会からの評価結果の内容、学長談話、並びに評価結果を受けた自己評価委員会の総括について報告があった。

◇評価の傾向として、数値目標を設定させてそれを中心に評価しているように思う。しかし、その数値目標に大学が引っ張られることなく、数値までの過程を評価してもらえるような取組をもっとアピールしていくべきだろう。

◆第3期中期目標を策定する際にも、国立大学法人評価委員会から、できるだけ数値目標を設定するようと言われたが、数値目標に達していなくても、その過程についても評価するとも言われている。

(3) 「福島大学農学系人材養成機能のあり方に関する第1次報告書」を受けての今後の対応方針について

中井学長から、標記報告を受け、農学系人材養成の学士課程を設置する検討に入ることについて報告があり、その後功刀理事から、資料5に基づき、標記報告書の内容説明があった。

◇報告書内の、福島県内の企業・団体・自治体等向アンケートの回収率について、農業法人協会からのアンケート回収率が24%と低いことが気にかかる。個人農家にはまだ周知がなされていないのではないかと。福島大学の方向性がより見え、再度周知を図ることで、関心を持ってもらえるのではないかと。

福島県において、20~30年後に農業が基幹産業になるよう農業の人材をしっかりと育成してほしい。また、学んだ人たちが大学とつながり、大学を中心に農業のマネジメントなどができるような仕組みを作るといいのではないかと。

◇既存の農学部が物足りない高校生が志望するような、福島大学ならではのものにして、福島県だけでなく他県から高校生を呼び、学んだ人が波及的に全国で活躍できるような教育ができればいいのではないかと。

◇福島県の農業は未だに深刻な状況であり、観光などにも影響が出ている。福島県

は安心・安全のキャンペーンを行っているが、韓国や台湾などの海外にはまだまだ伝わっていないところがある。農業を産業の根幹として、支えてもらえるような人材育成に期待したい。また福島県独自の問題に取り組み、メッセージを発信してもらいたい。

産業は縦割りではなく、横の連携を強めていくという認識を持たなければならない。そういった横の関係を結ぶような人材育成にも期待したい。

(4) FUREの支援活動状況報告について

中田FURE（うつくしまふくしま未来支援センター）センター長から、資料6に基づき、FUREの支援活動状況について報告があった。

(5) 環境放射能研究所の研究活動報告について

難波環境放射能研究所所長から、資料7に基づき、環境放射能研究所の研究活動について報告があった。

◇研究で得られた結果を誰が聞いても分かるように伝えることも環境放射能研究所の役割であると思うので、分かりやすく発信するようにしてほしい。

◆FUREでは環境研の研究者と連携し、研究成果を分かりやすく伝える機会を作っている。

◆研究成果や資料について、厳密な正確さを求めると分かりづらくなる傾向は確かにある。サイエンスコミュニケーションをより充実させていきたい。来年、環境放射能研究所で成果報告会を行う予定であるが、誰でも参加でき、海外の研究者もいることから、同時通訳も考えている。内容について、分かりやすさをより重視していきたい。

(6) 平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の選定結果について

中井学長から、資料8に基づき、平成27年度「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」について9月28日に採択を受け、10月30日に交付額の内定を受けたことについて報告があった。

◇採択大学が40校以上であり、テーマも限定されていることから、内容が似ているものが多い。その中でどう独自性を出すかが重要である。教育分野にスポットを当てた大学があまりないが、地方を創生させるには、教育を充実させる

ことが重要である。教員養成の学生にも、地域へ積極的に出ていく考え方を学ばせ、社会との連携を身につけてほしいので、そういうものも企画してはどうか。

- (7) その他
特になし